

記載例

様式 1

令和 年 月 日

有害物ばく露防止対策補助金交付申請書

申請は事業場単位で行います。
本社と事業場所在地が異なる場合、会社名、社長名ではなく、事業場名、事業場の代表者名を記入してください。

事業場名 ○○(株) ○○工場
代表者名 工場長 △△

当事業場では、令和3年度中に当事業場の金属アーク溶接等作業場所における溶接ヒュームに係るばく露測定を実施することとしています。

下記資料を添付のうえ、有害物ばく露防止対策補助金を申請します。

記

- 1 ばく露測定に要する費用に係る見積書写し
- 2 事業場概要及び測定予定作業場所（別紙1）
- 3 確認書（別紙2）

事業場概要はパンフレット添付、あるいは別紙1の「事業場概要欄」に製品、サービス内容等の概要を記入してください。」

* 1のばく露測定に要する費用に係る見積書については、作業環境測定機関（作業環境測定法第33条第1項に基づき登録を受けている作業環境測定機関）が発行したものであること。

* 有害物ばく露防止対策補助金交付申請書に記載いただきました個人情報、補助金交付のための業務のみに使用いたします。 をお願いします。

同意します 同意しません

別紙 1

事業場概要及び測定予定作業場所等

1 事業場全体に係ること

| | |
|-----------|-------------------|
| 事業場の名称 | 前頁、様式1の書き方に同じ。 |
| 所在地 | |
| 代表者の職名・氏名 | 前頁、様式1の書き方に同じ。 |
| 担当者の職名・氏名 | |
| 担当者の連絡先 | (TEL) (e-mail) |

| | |
|------------------|---------------------------|
| 業種 | |
| 事業概要 | パンフレット等を添付する場合は別紙としてください。 |
| 資本金の額又は出資の総額 | 1. 資本金 万円 2. 出資金 万円 |
| 労働保険番号 | |
| 労働保険成立時の従業員数 | 労働保険年度更新時に申告した数を記入 名 |
| 従業員数(常時使用する労働者数) | 会社全体ではなく事業場の労働者数を記入 名 |

2 金属アーク溶接等作業に係ること

| | |
|-----------------------------|--|
| 従業員のうち金属アーク溶接等作業に従事する人 | 名 |
| 実施する金属アーク溶接等作業の内容(○で囲む。複数可) | 1. 溶接 2. 溶断 3. ガウジング 4. その他() |
| 溶接等作業日数(週平均) | 主として金属アーク溶接等作業に従事する人の1日当たり、週当たりの金属アーク溶接等作業時間数を記入 日/週 |
| 溶接等作業時間数(日平均) | 時間/日 |

3 作業場所見取図（別紙でも可）

作業場全体図の中に作業場所を示してください。作業場所が複数ある場合、各々の箇所が分かるように記載してください。全体換気装置等の位置も図示してください。

正式な図面までは必要なく、手書きの見取図、略図で結構です。
ただし、最低限、建屋の縦、横の長さを記入してください。作業場全体図の中に測定予定の作業場所を示してください。測定予定の作業場所が複数ある場合、各々の箇所が分かるように記載してください（作業場所を『ココ』と矢印（→）表示）
別紙とする場合、A4版1枚のもので結構です。
正式の図面を要求するものではありません。

4 補助金の額の計算

1 測定費用（補助金に関する部分）

①測定カ所 ②測定人数 ③測定単価
____カ所 × ____人 × _____円 = _____円 (A)
(1カ所あたり)

補助金申請を行う測定カ所数、1カ所あたり測定人数を記入してください。ただし、上限は、1事業場につき測定カ所は2カ所まで、1カ所あたり測定人数は2人までとなります。

測定単価＝見積書の総額÷（見積書の測定箇所数 × 見積書の1カ所あたり測定人数）により算出してください。

ただし、上限額 40,000 円を超える場合、上限額が適用されます。

補助金に関する部分の測定費用(A)の 1/2 が補助申請額となります。

上記の各上限により、1カ所 40,000 円、複数作業場所を測定した場合でも 80,000 円の範囲内となります。

(A) × 1/2 = _____円 【補助申請額】